

# 法人単位資金収支計算書

(自) 平成29年4月1日 (至) 平成30年3月31日

第一号第一様式  
(第十七条第四項関係)

(単位：円)

法人名：社会福祉法人 千葉県厚生事業団

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	393,348,000	396,168,406	△2,820,406	
	老人福祉事業収入	153,906,000	154,423,973	△517,973	
	保育事業収入	152,000,000	150,962,950	1,037,050	
	その他の事業収益	1,210,000	1,206,560	3,440	
	経常経費寄附金収入	630,000	3,705,913	△3,075,913	
	受取利息配当金収入	241,000	344,504	△103,504	
	その他の収入	4,314,000	6,098,991	△1,784,991	
	事業活動収入計(1)	705,649,000	712,911,297	△7,262,297	
	支出				
	人件費支出	478,140,000	481,986,358	△3,846,358	
事業費支出	123,907,000	121,928,826	1,978,174		
事務費支出	58,158,000	56,815,428	1,342,572		
支払利息支出	1,704,550	1,740,381	△35,831		
その他の支出	2,260,000	2,256,600	3,400		
事業活動支出計(2)	664,169,550	664,727,593	△558,043		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	41,479,450	48,183,704	△6,704,254		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	10,950,000	10,945,783	4,217	
	固定資産取得支出	11,010,200	10,992,318	17,882	
施設整備等支出計(5)	21,960,200	21,938,101	22,099		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△21,960,200	△21,938,101	△22,099		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	40,921,157	40,921,157		
	その他の活動による収入	140,000	131,367	8,633	
	その他の活動収入計(7)	41,061,157	41,052,524	8,633	
	支出				
	積立資産支出	64,798,700	59,510,700	5,288,000	
	その他の活動による支出	1,306,000	1,202,040	103,960	
その他の活動支出計(8)	66,104,700	60,712,740	5,391,960		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△25,043,543	△19,660,216	△5,383,327		
予備費支出(10)	60,000		60,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△5,584,293	6,585,387	△12,169,680		
前期末支払資金残高(12)	251,133,308	248,673,802	2,459,506		
当期末支払資金残高(11)+(12)	245,549,015	255,259,189	△9,710,174		

※本様式は、勘定科目の大区分のみを記載するが、必要のないものは省略することができる。ただし追加・修正はできないものとする。

# 法人単位事業活動計算書

(自) 平成29年4月1日 (至) 平成30年3月31日

第二号第一様式  
(第二十三条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 千葉県厚生事業団

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A) - (B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	396,168,406	319,826,719	76,341,687
	老人福祉事業収益	154,423,973	170,220,234	△15,796,261
	保育事業収益	150,962,950	142,070,480	8,892,470
	その他の事業収益	1,206,560	884,960	321,600
	経常経費寄附金収益	3,705,913	1,492,423	2,213,490
	その他の収益	3,412,614	5,209,608	△1,796,994
	サービス活動収益計(1)	709,880,416	639,704,424	70,175,992
	費用			
	人件費	486,868,358	444,191,797	42,676,561
事業費	122,042,900	127,503,624	△5,460,724	
事務費	56,921,428	50,622,512	6,298,916	
減価償却費	56,734,507	47,662,086	9,072,421	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△32,209,857	△30,051,067	△2,158,790	
サービス活動費用計(2)	690,357,336	639,928,952	50,428,384	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	19,523,080	△224,528	19,747,608	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	344,504	20,706	323,798
	その他のサービス活動外収益	2,686,377	3,164,369	△477,992
	サービス活動外収益計(4)	3,030,881	3,185,075	△154,194
	費用			
	支払利息	1,740,381	829,539	910,842
その他のサービス活動外費用	2,256,600	2,288,520	△31,920	
サービス活動外費用計(5)	3,996,981	3,118,059	878,922	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△966,100	67,016	△1,033,116	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	18,556,980	△157,512	18,714,492	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益		75,153,000	△75,153,000
	特別収益計(8)	0	75,153,000	△75,153,000
	費用			
	固定資産売却損・処分損		431,689	△431,689
国庫補助金等特別積立金積立額		67,855,153	△67,855,153	
特別費用計(9)	0	68,286,842	△68,286,842	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	6,866,158	△6,866,158	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	18,556,980	6,708,646	11,848,334	
繰越活動増減差額の部	繰越活動増減差額(12)	402,821,588	258,864,332	143,957,256
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	421,378,568	265,572,978	155,805,590
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	40,921,157	204,034,610	△163,113,453
	その他の積立金積立額(16)	54,628,700	66,786,000	△12,157,300
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	407,671,025	402,821,588	4,849,437	

※本様式は、勘定科目の大区分のみを記載するが、必要のないものは省略することができる。ただし追加・修正はできないものとする。

# 法人単位貸借対照表

平成30年3月31日現在

第三号第一様式  
(第二十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 千葉県厚生事業団

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	291,501,694	277,268,808	14,232,886	流動負債	43,557,842	32,148,855	11,408,987
現金預金	225,707,497	229,911,893	△4,204,396	事業未払金	26,247,570	21,776,660	4,470,910
事業未収金	66,143,845	52,772,308	13,371,537	1年以内返済予定設備資金借入金	7,718,863	3,945,783	3,773,080
未収金	△22,000,000	△27,300,000	5,300,000	預り金	2,400	23,400	△21,000
未収補助金	21,218,407	21,411,240	△192,833	職員預り金	9,589,009	6,403,012	3,185,997
立替金	21,419	81,433	△60,014				
仮払金	7,000		7,000				
1年以内返済予定長期借入金	403,526	391,934	11,592				
固定資産	1,324,236,781	1,352,129,420	△27,892,639	固定負債	288,435,266	299,851,129	△11,415,863
基本財産	905,296,667	951,255,283	△45,958,616	設備資金借入金	255,867,886	270,586,749	△14,718,863
建物	901,546,667	947,505,283	△45,958,616	退職給付引当金	32,567,380	29,264,380	3,303,000
定期預金	3,750,000	3,750,000		負債の部合計	331,993,108	331,999,984	△6,876
その他の固定資産	418,940,114	400,874,137	18,065,977	純資産の部			
建物	130,414,635	134,263,063	△3,848,428	基本金	138,750,000	138,750,000	
構築物	27,084,566	28,253,610	△1,169,044	基本金	138,750,000	138,750,000	
器具及び備品	18,965,385	15,998,206	2,967,179	国庫補助金等特別積立金	531,740,314	563,950,171	△32,209,857
建設仮勘定	2,500,000		2,500,000	国庫補助金等特別積立金	531,740,314	563,950,171	△32,209,857
ソフトウェア	894,240	1,127,520	△233,280	その他の積立金	205,584,028	191,876,485	13,707,543
退職給付引当資産	32,567,380	29,264,380	3,303,000	人件費積立金	22,058,998	40,980,155	△18,921,157
人件費積立資産	22,058,998	40,980,155	△18,921,157	施設整備等積立金	183,525,030	150,896,330	32,628,700
施設整備積立資産	183,525,030	150,896,330	32,628,700	次期繰越活動増減差額	407,671,025	402,821,588	4,849,437
長期前払費用	929,880	90,873	839,007	〈うち当期活動増減差額〉	18,556,980	6,708,646	11,848,334
				純資産の部合計	1,283,745,367	1,297,398,244	△13,652,877
資産の部合計	1,615,738,475	1,629,398,228	△13,659,753	負債及び純資産の部合計	1,615,738,475	1,629,398,228	△13,659,753

※本様式は、勘定科目の大区分及び中区分を記載するが、必要のない中区分の勘定科目は省略することができる。  
 ※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、適当な科目を追加できるものとする。

# 計算書類に対する注記(法人全体用)

## 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

## 2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等-償却原価法(定額法)
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの-決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・定額法
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金-期末要支給額

## 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は福祉医療機構及び共助会の退職共済制度による。

## 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。

- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- 当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

- ア 法人本部(社会福祉事業)
- イ 養護老人ホーム(社会福祉事業)
- ウ 訪問介護事業(社会福祉事業)
- エ 特別養護老人ホーム(社会福祉事業)
  - 「特別養護老人ホーム」
  - 「ショートステイ」
  - 「デイサービス」
  - 「居宅介護支援事業所」
- オ ひかり隣保館保育園(社会福祉事業)
  - 「保育園」
  - 「一時預かり保育」
  - 「子育て支援センター」

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
(基) 建物	947,505,283	1	45,958,617	901,546,667
(基) 定期預金	3,750,000			3,750,000
合計	951,255,283	1	45,958,617	905,296,667

## 7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

(基) 建物 養護老人ホーム	64,519,587 円
建物 養護老人ホーム	1 円
(基) 建物 特別養護老人ホーム	787,402,227 円
(基) 建物 保育園	49,624,853 円
計	901,546,668 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金 (特別養護老人ホーム)	250,000,000 円
計	250,000,000 円

## 9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
(基) 建物	1,939,370,723	1,037,824,056	901,546,667
建物	204,610,606	74,195,971	130,414,635
構築物	49,301,542	22,216,976	27,084,566
器具及び備品	155,125,396	136,160,011	18,965,385
ソフトウェア	2,205,900	1,311,660	894,240
合 計	2,350,614,167	1,271,708,674	1,078,905,493

## 10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	66,143,845		66,143,845
未収補助金	21,218,407		21,218,407
立替金	21,419		21,419
合 計	87,383,671	0	87,383,671

### 11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

### 12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし